

経営レポートのダイジェスト①

経営計画2016に掲げた主要施策の中から5か年の主な取組をダイジェストで紹介します

再構築(区部)

明治時代に整備を始めた東京の下水道は、老朽化が進行しています。

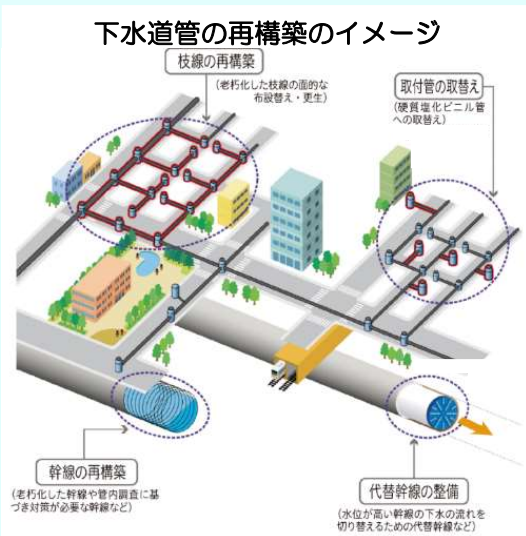
老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを図る再構築を、計画的かつ効率的に推進しました。

整備年代の古い第一期再構築エリア
(16,300ha)の枝線を再構築した面積

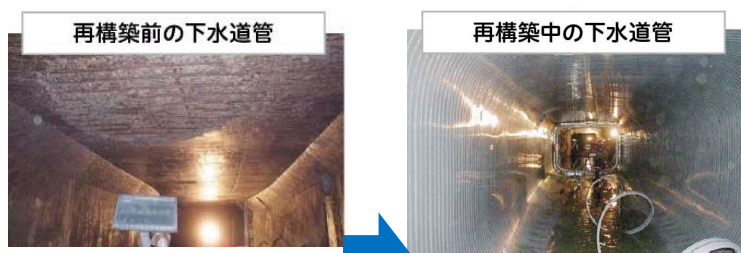
5か年で **3,518ha完了** (目標3,500ha)

2020年度末累計 **10,082ha完了**

(第一期再構築エリアの62%完了)



更生工法による再構築



コンクリート表面の劣化や鉄筋の腐食により、下水道管の強度が低下します。

下水道管の内面に硬質塩化ビニル材などを巻いて補強します。道路を掘らないので、安く、早くリニューアルができます。

浸水対策(区部)

近年、集中豪雨の頻発や台風の大型化など豪雨が増加傾向にあります。

早期に浸水被害を軽減するため、浸水の危険性が高い地区などに重点化し、雨水貯留施設や浸水対策幹線の整備、ポンプ所の能力増強を推進しました。

対策地区の整備

5か年で **11地区完了**

2020年度末累計 **25地区完了**

／全54地区



王子第二ポンプ所 (整備中)



千川増強幹線 (整備中)

経営レポートのダイジェスト②

震災対策(区部・多摩)

首都直下地震などに備え、震災時の下水道機能を確保するため、マンホールとの接続部の耐震化や水再生センター・ポンプ所の耐震対策を推進しました。

[水再生センター及びポンプ所の耐震対策]
下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策が完了した施設数

2020年度末累計 ソフト対策を組み合わせ
全107施設完了



壁の厚みを増して補強することによる施設の耐震化例(両国ポンプ所)

[下水道管の耐震化]

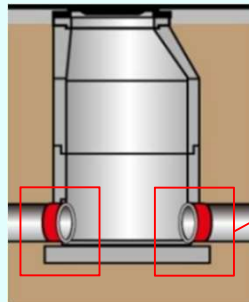
排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数

5か年で 1,164か所完了

2020年度末累計 4,315か所完了 / 4,633か所



地震により破損した下水道管(北海道胆振東部地震(2018年))



地震により被害を受けやすい下水道管とマンホールの接続部



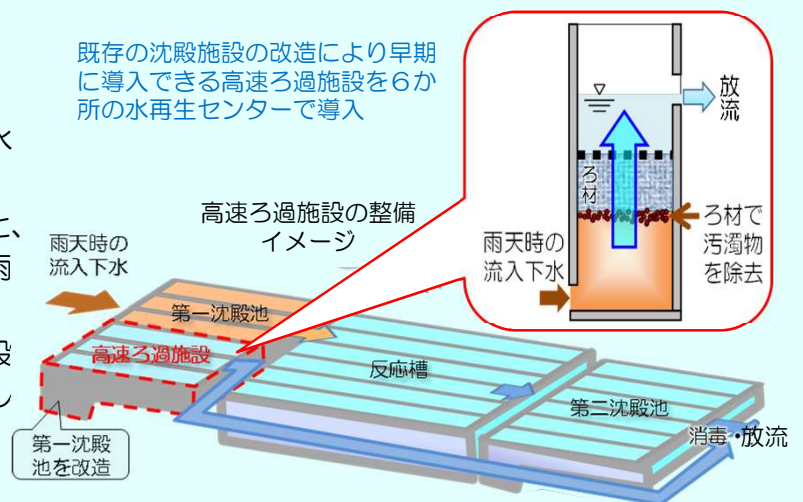
下水道管とマンホールの接続部を対策の様子

合流式下水道の改善(区部)

合流式下水道は、汚水と雨水を一つの下水道管で流す方式で、23区の約8割を占めています。合流式下水道では、強い雨が降ると、市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水が河川や海などへ放流されます。

降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設や高速ろ過施設を整備し、水質改善を推進しました。

既存の沈殿施設の改造により早期に導入できる高速ろ過施設を6か所の水再生センターで導入



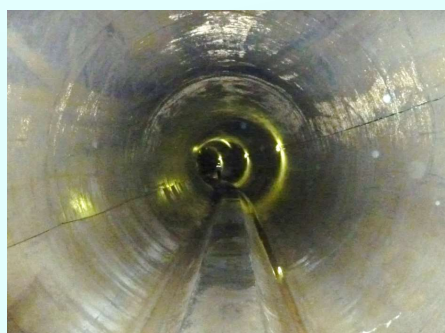
貯留施設等の貯留量の合計

5か年で 36万 m^3 完了

2020年度末累計 150万 m^3 完了

/170万 m^3 *

※下水道法施行令への対応に必要な貯留量



貯留施設: 上目黒幹線貯留量9,400 m^3